

宇治市議会だより



第121号
平成23年6月1日
(2011年)

発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747 (直)
編集 広報委員会

ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

3月定例会

東北地方太平洋沖地震災害対策に関する決議を全会一致で可決

◆宇治市議会基本条例を制定

平成23年3月定例会は、2月22日から3月30日までの37日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成23年度宇治市一般会計予算」をはじめとする新年度予算案など28議案が可決されました。また、「東北地方太平洋

沖地震災害対策に関する決議」など、1決議および2意見書が可決されました。(6面に議決結果を掲載)

市政に関する一般質問では、3月2日、3日に代表質問が、3月4日に個人質問が行われました。(2・3面に掲載)

予算特別委員会15人で審査

市から提出された平成23年度宇治市一般会計予算をはじめとする予算関係の13議案は、15人の委員で構成する予算特別委員会に付託され、審査されました。

審査は3月10日から25日までのうち、7日間にわたって行われ、最終日に総括質疑が行われました。(4面に詳細を掲載)

◆この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています

2・3面	一般質問
4面	一般質問の項目一覧
5面	一般質問の審査報告
6面	予算特別委員会報告
	委員会報告
	中学生議会を実施
	議決結果
	議事内容(抜粋)
	議会トリビア
	議会を閲覧になりませんか
	市議会をインターネットで見よう

可決された決議・意見書(要旨)

東北地方太平洋沖地震災害対策に関する決議

宇治市も、被災者の受入体制に万全を期するなど、さらなる対応を強く求め、宇治市議会としても、全力で支援をしていくことを誓う。

議会基本条例を制定

平成23年3月定例会最終日において、宇治市議会基本条例を全会一致で可決し、制定しました。本条例は、宇治市議会の基本理念、議員の責務及び活動原則等を定め、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的として制定されたものです。

イラク戦争検証委員会の設置を求める意見書

次のことを実施するよう求める。(1)独立の「第三者検証委員会」を政府が設立し「イラク戦争支持の政府判断にかかわる見直し」「自衛隊イラク派遣の是非」「イラク復興支援への日本のかかわり」の3点を検証すること。(2)「第三者検証委員会」による検証のプ

ロセス、最終報告などが最大限公開され、誰にでもアクセスできるようにすること。(3)「第三者検証委員会」による最終報告を受けての、日本政府としての見解を国内外に発表するとともに、必要とされている人道支援を行うこと

「子ども・子育て新システム」に反対する意見書
「子ども・子育て新システム」の導入を見合わせ、「保育制度」の拡充を図るよう、次の事項を求める。(1)公的保育制度を堅持・拡充すること。(2)待機児童解消に向けた取組を行うことができるよう、必要な支援を行うこと。(3)保育所最低基準の廃止・引き下げは行わず、抜本的に改善すること。(4)民間保育所運営費の一般財源化は、行わないこと

宇治市議会基本条例

- 前文 第1章 目的
- 第2章 議会及び議員の活動原則
- 第3章 市民と議会の関係
- 第4章 市長等と議会の関係
- 第5章 自由討議の拡大
- 第6章 政務調査費
- 第7章 議員の定数及び議員報酬
- 第8章 議会及び議会事務局の体制整備
- 第9章 最高規

範性
なお、詳しくは市議会のホームページをご覧ください。

一般質問

平成23年3月定例会では、市長の施政方針に対して3月2日と3日に6会派の代表質問が行われ、3月4日には9人の議員が個人質問を行いました。

一般質問の項目一覧

代表質問

共産党議員団 向野 憲一

- ①市長の政治姿勢②福祉・くらし最優先の市政へ③地域経済の再生へ④子育て応援の市政へ⑤安全で住みよいまちへ
- 民主党議員団 平田 研一
- ①市長の施政運営②地域主権のまちづくり
- 自民党議員団 堀 明人
- ①市長の政治姿勢
- 公明党議員団 河上 悦章
- ①平成23年度予算と金融支援策②財政見通しと税収確保③教育課題④地域課題
- 新社会議員団 藤田 稔
- ①市長の政治姿勢②第5次総合計画③消防通信指令システム

個人質問

- △④地域の問題
- 社会議員団 浅見 健二
- ①市長の政治姿勢②消防行政③大久保・広野地区の整備④大久保保育所の建て替え⑤地域の課題
- 公明党議員団 鈴木 章夫
- ①新年度予算②大久保駅周辺地区整備事業の進捗状況③資源循環社会の創出④地域の課題
- 民主党議員団 石田 正博
- ①第5次総合計画②広野地域の環境整備
- 自民党議員団 川越 清
- ①地球温暖化防止対策②安全安心な街づくり③教育課題④地域の事業
- 自民党議員団 高橋 尚男

- ①宇治市の環境②宇治市の乳幼児保育・幼児教育③大久保地区の整備④地域課題
- 民主党議員団 真田 敦史
- ①子育て支援②教育③高齢者対策④災害対策⑤ごみ収集対策⑥市政の透明性
- 共産党議員団 帆足 慶子
- ①低床式巡回バスの運行②高齢者の生きがい対策③地域の課題
- 共産党議員団 坂本 優子
- ①不況対策②宇治川堤防の安全対策
- 社会議員団 池内 光宏
- ①市長の政治姿勢②公契約条例③地域福祉④地域課題
- 共産党議員団 山崎 恭一
- ①地方税機構②小中一貫校③地域課題

個人質問

公明党議員団 鈴木 章夫

廃食用油回収システム実施に向けた進捗状況は

問 廃食用油回収を、今後試行を含めて実施するにあたり、諸課題は整理できているのか。試行の時期は今年度内なのか。回収システムの内容はこのようになるのか。

市民環境部理事

問 廃食用油の回収を、さまざまな回収方式の検討を加えており、方式が固まり次第、関係部署や事業者等との調整を進め、早期実現を図りたい。また、市民団体の廃油回収事業は、循環社会の礎となる取り組みと考えており、市民団体による回収と行政による回収が共存し発展していくシステムを構築したい。

民主党議員団 石田 正博

第5次総合計画における行政改革は

問 行政改革の断行を最重要課題とされてきたが、改革の達成度と達成めどは。

問 職員に定員管理の進捗状況と職員の資質向上の今後の進め方は。

市長公室長

問 職員は、幼稚園と保育所を統合したことも園の導入を目指しているが、保育所の待機児、公立幼稚園の定員割れ等の課題のある本市の今後の乳幼児保育や幼児教育の方針を伺う。また、こども園についての考え方は。

自民党議員団 川越 清

中学校昼食の試行実施の内容や今後のスケジュールは

問 中学校の昼食提供事業は平成23年度から試行実施とのことだが、内容や方法は。

教育部長

問 試行校はどの学校か。試行実施までのスケジュールは、今後試行校を増やすのか。

教育部長

問 小1プロブレム解消に向けて積極的に取り組む必要があるのではないか。

共産党議員団

向野 憲一

一般会計から繰り入れを行い、国民健康保険料を軽減すべき

問 保険料を引き下げた自治体は、一般会計からの繰り入れを増やしている。府内平均程度の繰り入れを行えば、保険料引き下げも可能である。他市並みに一般会計から繰り入れ、保険料を軽減すべき。

健康福祉部理事

本市の医療費は増加傾向にあり、一般会計からの繰り入れは、国民健康保険以外の医療保険制度に加入している4分の3の市民の方に二重の負担を強いることとなる。臨時特別繰入金は、理解が得られる限度を総合的に見定め、決定しており、平成23年度も2億円を確保する。

代表質問

子どもの医療費無料化は全国で格差があつてはならない

問 子どもの医療費無料化の拡充は、健康や命を守る制度であり、全国で格差があつてはならない。市の考えは。

市長

国、府に対して抜本的施策改善の要望を引き続き強めていきたい。

厚生省の調査で通院が宇治市と同レベルの3歳まで無料はわずかに2・2%（1750自治体中39自治体）、就学前までは97・03%。財政の問題ではなく姿勢の問題だ。

市長

他の施策とあわせて総合的かつ計画的に推進する必要がある。独自で助成を拡充するのは直ちには困難である。受け入れを行う。

待機児童解消のため、公立保育所で定数を超過して受け入れるべき

問 4月からの待機児童解消に向けてどのような対策を講じているのか。公立保育所の中で定数を増やせば少しでも解消できるのではないかと。

健康福祉部長

民間保育所の施設整備の方策を検討する中で、待機状況も踏まえ、公立保育所でも定数を超過しての受け入れの実施等に取り組むたい。

市長

4月の開園に向けて、この保育所でのくわい保育定数を確保していくのか。

民主党議員団

平田 研一

平成22年度の施政方針の総括はいかがか

問 平成22年度の5つの基本政策である「心と心が通い合う街づくり」、「健康と生きがいを育む街づくり」、「みどり豊かな住みよい街づくり」、「地域産業の振興で、未来に活躍する街づくり」、「市民の知恵を活かす都市経営の発想による街づくり」についての総括はいかがか。

市長

おおむね順調に取り組みを進めることができた。また、一部で取り組みが遅れている部分もあるが、他にも多くの施策が実現でき、市民の皆様方にもおおむね満足していただける成果があげられた。

超高齢社会が進むにあたって、地域社会の再構築をどう考えるか

問 長寿化による人口構成の変化が市政運営にどのような影響を及ぼすと考えているのか。

市長

高齢者施策の費用の増加が見込まれるため、個々の施策を見直し、真に必要なものは何か検討する中で、持続可能な制度で支えていく。

市長

所在不明高齢者問題で危惧された住民意識の希薄化でわかるように、個人化現象が起きているが、対処法は。

市政への市民参画の機会拡充は

問 第5次総合計画の第1期中期計画で、市民参画機会の拡充を掲げているが、実効性を高めるためにどのようなシステムの構築を目指すのか。

市長

課題ごとに適切な方法を選択し、さまざまな手法を用い、幅広く市民の要望や意見の把握に努めることで、市民参画の機会確保に努めたい。

市長

他市の基本条例の事例を見ても、多くは本市では実現されており、本市の地域的な特性も十分に勘案しながら検討したい。

自民党議員団 高橋 尚男

政府の進めるこども園や乳幼児保育と幼児教育についての方針は

問 政府は、幼稚園と保育所を統合したこども園の導入を目指しているが、保育所の待機児、公立幼稚園の定員割れ等の課題のある本市の今後の乳幼児保育や幼児教育の方針を伺う。また、こども園についての考え方は。

市長

こども園の利用者支援の具体的内容が明らかではない。保育の課題は、検討委員会を立ち上げ、今後の進め方を考える。

教育長

今後、公立幼稚園の教育内容を高める等、園児数の確保や幼稚園教育の推進を図る。

自民党議員団 真田 敦史

保幼小連携による小1プロブレム解消のために積極的な取り組みを

問 小1プロブレム解消に向けて積極的に取り組む必要があるのではないか。

教育長

先行的に研究実施をしている大久保幼稚園と西大久保小学校に続き、平成23年度から他の公立幼稚園、小学校とのペア校での連携について実践的な研究を進めたい。

教育長

今後、保幼小の教職員の相互理解の場の設定についても、公立幼稚園、小学校のペア校での取り組みの中で積極的に研究実践を進めたい。

自民党議員団 堀 明人

税金の落ち込み予測の中での財政運営は

問 法人市民税の顕著な落ち込み予測がされている。また、高齢化などに伴い、扶助費は増加の一方との見込みである。財政の弾力性を示す経常収支比率は21年度決算では93%と悪化してきている。今後大きな増収増の見通しが立てにくい現状で、どう財政運営を乗り切るのか。

市長 社会資本の再整備等に財源を確保する必要がある。一定の財政の弾力性をどう維持していくかが最も重要である。今後は何が最も重要なのかしっかりと選択し、的確な財政運営を図っていく。

近隣市町との合併による都市経営戦略を

問 近隣市町との合併により、新たな企業誘致や産業の創出が見込まれる。これが都市経営の戦略である。正念場を迎える本市の戦略として合併の議論は避けられない。見解は。

市長 市の将来展望を見通す中、また、地方分権の進展と地方自治体の状況を考えて、合併論議は避けることのできない重要な課題であると認識している。しかし、今日までのさまざまな経過から、現段階では直ちに合併論議を進める状況ではない。今後新たな状況が生じれば、積極的に論議を進めたい。

宇治市型農業モデルプランを確立すべきでは

問 本市の農業の現状と課題についての具体的な所見は。

市長 宇治茶など多様な作物が生産されているが、都市化の進行による農地の減少や耕作放棄地の増加など、営農環境は悪化している。**問** 一番の問題は農業収入だけではないか。

緊急保証制度とマル宇融資制度について

問 3月末をもって国の緊急保証制度が縮小され、融資が受けられなくなる業種も出てしまう。府制度も含めて、この救済策はあるのか。

市長 京都府では、4月から国の緊急保証制度から除外される34の業種を対象とした経営支援緊急融資を創設した。市内の中小企業はこの新制度融資が利用できる。**問** マル宇融資制度は23年度も継続して予算を組んでいるが、予算に対する見解は。

税収確保の手だてとしての企業誘致策は

問 京滋バイパスが名神につながり第二京阪も開通し、本市の企業誘致での優位性は高いものがあるが、企業誘致するままとった土地がないことが課題である。税収増を図る施策の一つとして、具体的に企業誘致のための一団の工業用地を想定しているのか。

市長 産業用地が不足している課題については、具体的な地域を検討するには至っていないが、宇治市将来戦略検討事業費を計上し、さまざまな課題整備や企業立地に必要な基盤整備の将来構想、今後の方向性について検討を進めたい。

(仮称)小中一貫校開校に向けての進捗状況は

問 平成24年4月の開校に向けて準備は順調に進んでいるのか。

教育長 開校準備に係る7回の地域委員会での意見を踏まえながら、小中一貫教育コーディネーターが取りまとめ、準備を進めている。**問** 宇治小学校開校140周年の節目の年に開校することになるが、市民に向けて何らかの式典を開催してはどうか。

宇治市でも低床式巡回バスを運行すべき

問 高齢化が進む中、交通空白地域への対策や巡回バスの運行を求める声アンケート調査で出ている。武蔵野市ではバス停から300mを超え地域にコミュニティバスを走らせ、城陽市・久御山町・宇治田原町などでも運行されている。本市も公共施設や病院などを巡回する低床式バスの運行を実施すべきでは。

都市整備部長 公共交通空白地を対象とした市民アンケートで、新たな公共交通を通勤通学目的で利用したいとの回答は全体の2・6%で需要は少ない。直ちにコミュニティバスを走らせる必要性は低い。

宇治川堤防を強化し、1500t放流はやめよ

問 宇治川を横断する形で古い伏流河川があり、そこまで矢板を打ち込まないと、大量の水が流れたら堤防が崩れてしまうと思うがどうか。

副市長 国から、当該工事区間には約11mの止水鋼矢板が施工されており、漏水実績や地質調査を踏まえ必要な対策を実施していると聞いている。**問** 堤防は脆弱な構造であり、人工的に流れをつくった宇治川に1500tもの洪水をつくり出す危険な計画はやめるべきだ。

新世会議員団 藤田 稔

太閤堤跡へのアクセスをどう考えているのか

問 新たな観光拠点となる太閤堤跡へのアクセスについて、京阪三室戸駅周辺道路はいずれも狭隘な道路である。現在でも非常に混雑が激しく、人と車の進入を考えると、大都会並みの混雑状況が終日生じることも考えられるが、どう考えているのか。

副市長 宇治川太閤堤跡の整備により、観光周遊ルート等の変化が予想されるため、宇治国道踏切から京阪三室戸駅までの市道宇治五ヶ庄線の拡幅等の事業を、策定中の宇治市歴史的風致維持向上計画に盛り込めるよう努力したい。

農地対策は全庁体制で取り組むべき

問 本市の将来構想として、残存農地の集約と都市近郊の特性を生かした農地対策の推進などが大きな課題であると考える。少ない有効土地の活用可能な条件づくりを始めるべきであり、次年度から法規制の問題等を全庁的に取り組むことを求めるが、いかがか。

市長 将来戦略の検討過程で、法規制への対応も含め、さまざまなことが想定され、全庁挙げて総合的に取り組む必要がある。全体として最終案をどうするか、今しっかりと大胆な議論を行うべきであると考えている。

消防通信指令システムの更新の理由は

問 平成23年度予算案によれば、消防通信指令システムの更新費用が計上されている。10年足らずで更新する理由は。

消防長 現システムは、10年間使用しており、12月で保証期間が切れ、保守管理の契約締結が困難である。同システムは消防の心臓部であり、安全な稼働が絶対条件である。**問** なぜ、もっと長い保証期間・使用期限の可能な機材でなかったのか。

近鉄大久保駅の東側駅前交通広場の整備状況は

問 近鉄大久保駅が立体化され、東側駅前交通広場の完成が待たれるところであるが、平成24年度には、供用開始ができるのか。

建設部長 23年度末完成を目指している。残りの事業用地を早期に取得し、早く供用開始ができるよう取り組む。**問** 府道宇治淀線への進入はスムーズにいくのか。

大久保保育所建て替えの進捗状況は

問 大久保保育所は老朽化とアスベストで平成19年度から25年度に建て替えをすることになっている。老朽化、アスベストによる不安、送迎による交通問題等、建て替えは急務である。現在どのような状況か。

健康福祉部長 現建物に飛散のおそれのないアスベストが含まれており、同一敷地内での建て替えは困難なため、用地の確保が課題である。児童の安全・安心確保のために25年度内に施設整備を行うべく、23年度中に方針を決定し、鋭意取り組む。

西大久保地域の水害対策をどのように考えているのか

問 新年度予算で西大久保地域の浸水対策として、南宇治中学校に雨水流出抑制対策事業費の設計予算が提案されているが、抜本的対策の事業計画と平成23年度実施予定の水害対策をどう考えるか。

建設部長 23年度には南宇治中のグラウンドを利用した雨水流出抑制施設等の実施設計に要する経費を計上している。また、マンション建設で設置される公園の地下に設置する貯留タンクも効果があり、事業者と協議している。今後の対策は、雨水排除計画と整合を図りながら検討する。

公明党議員団 河上 悦章

共産党議員団 帆定 慶子

共産党議員団 坂本 優子

社会議員団 浅見 健一

社会議員団 池内 光宏

地域参加型リハビリ事業と介護保険との連携を見直せないか

問 体が不自由になり、自宅に手すり等の設備を設置するため、介護保険の認定を受けると、楽しく通っていた地域参加型リハビリ教室に参加できないことになっているが、少し酷ではないか。制度の見直しを求めるが、いかがか。

健康福祉部理事 本事業は地域ボランティアの協力を得て、予防に重点を置いた訓練等を実施しており、教室に参加できる方は、介護保険の要支援、要介護の認定を受けていない方である。今後、高齢者人口が増加する中、社会的役割はますます重要となることから、課題と考えている。

滞納者全ての実態把握をしてから、京都地方税機構へ送付すべき

問 本市は悪質滞納者に限り、徴税業務を京都地方税機構に移管しているが、悪質とはどの様に判断しているのか。

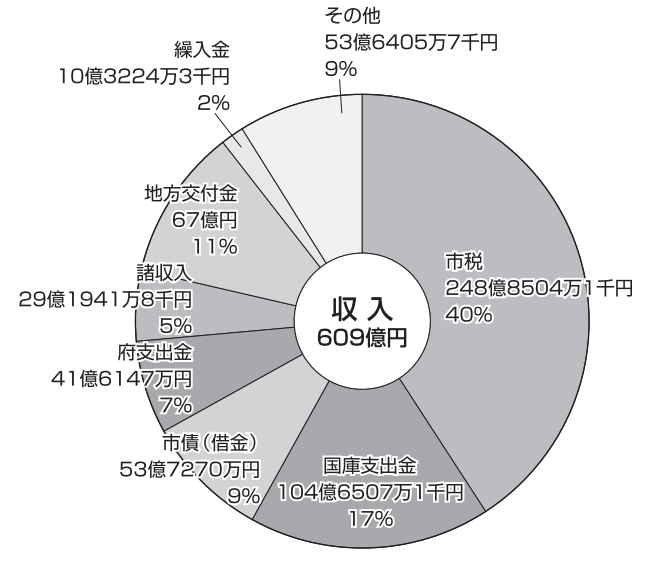
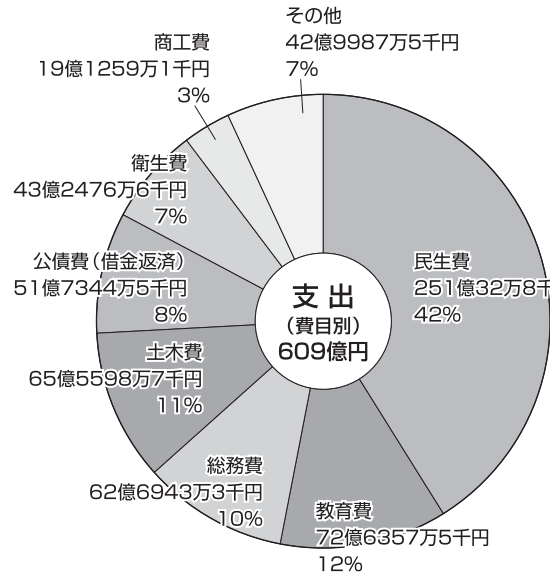
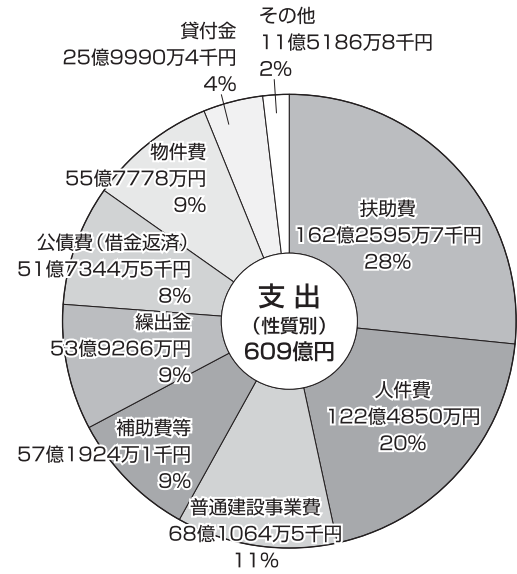
総務部長 督促状の納付指定期限後、納付や納税相談など何の連絡もない納税者を悪質と判断している。**問** 収入の激減ですぐに相談できない場合もある。さらに努力をして滞納者の実態把握をすべきでは。



平成23年度 予算審査から

予算特別委員会審査報告

平成23年度宇治市一般会計予算などの13議案は予算特別委員会に付託されました。委員会は、3月10日から25日までのうち、7日間にわたって審査を行い、本会議で13議案を可決しました。(6面の議決結果を参照)ここでは、3月25日に行われた総括質疑及び定例会最終日に行われた討論について、その一部をお知らせします。



※支出のグラフは、費目別、性質別の2種類を掲載しています。

討論

定例会最終日に討論が行われました。自民党議員団は、予算特別委員会に付託された全13議案に賛成の立場から討論を行いました。

共産党議員団は、「一般会計予算」、「国民健康保険事業特別会計予算」、「後期高齢者医療事業特別会計予算」、「水道事業会計予算」及び「国民健康保険条例の一部を改正する条例」に反対の立場から討論を行いました。

賛成

(自民党議員団議員)

23年度予算は、第5次総合計画のスタート年度として、8項目の重点的な取り組みを中心に編成し、学校施設等の耐震改修事業や、待機児童解消の実現に向けて、保育所の新設や増築による定員の拡大や家庭的保育事業の拡充等に取り組み、真に必要な施策への対応が確実に進んでいる。また、新たな取り組みとして、宇治市将来戦略検討事業が計上され、新たな目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現に向け、産業振興や観光振興の新たな未来につながるよう期待し、賛成討論とする。

反対

(共産党議員団議員)

反対の第1の理由は、国民健康保険料の値上げなど、市民負担を増大させる予算であるから。第2の理由は、子育て支援が不十分であるから。第3の理由は、災害に強いまちづくりの対策が不十分であるから。第4の理由は、行革で不安定雇用を拡大し、市民の声を聞かない強引な市政運営をしているから。第5の理由は、すでに終結している同和事業を、いまだに継続しているから。よって、反対討論とする。

問 職員定数について、平成17年度、18年度で33名の純減がされ、19年度はゼロとなった。この時、市は膨大な事務事業をゼロから見直し、無駄を削減し、職員定数を減らすと言われたが、結果はどうなったのか。
市長公室長 事務事業の再整備等を行い、正規職員での対応が必要か、外部委託等で実施が可能か等を検証し、削減可能値を明らかにして民間委託等を推進してきた。23年度までの7年間に140人を削減できる見込みである。

問 町内会の未組織地域などでは、市の直営により古紙を収集している。一定期間は必要かと感じるが、できるだけ早く町内会や各種団体に回収業者との契約に切りかえてもらう指導が必要ではないか。
市民環境部理事 本市は集団回収を基本に位置づけ、啓発等に一層努めていく。

問 東日本大震災の被災者に対し、本市は市営住宅5戸の受け入れをするとの報道等がされたが、支援をさらに広げべき。
建設部長 今後、府内の提供戸数や受け入れ状況を見ながら、提供可能な住宅の修繕を行い、対応を検討していく。

問 東日本大震災を受け、市民の防災意識が高まっており、防災教育や減災教育をどのようにしていくかが大きな課題である。市民が問い合わせ等ができるシステムづくりも考えるべき。団塊世代の人材を活用し、新しく自主防災組織を立ち上げる団体や既存組織の活動への助言ができるアドバイザーの設置が必要であると思うが、考えは。
市長公室長 市民の防災意識の向上や地域の連携による自主防災組織活動の活性化に向けて、啓発活動を行うことが必要である。その方策の一つとして、豊富な防災知識や活動経験を持った方々がアドバイザーとして活動することも有効な方法である。今後、長期的に見直す事項や短期的に対処する事項に取り組みながら、必要性を検討していく。

問 友好都市間で災害時に応援し合う災害協定を締結して、災害発生に備えているところが随分あるようだが、本市はこのような災害協定を結んでいるのか。また、今後についての考えは。
市長 自治体間の災害時の相互応援協定は、被災した自治体の要請に応じ、協定締結している自治体が復旧対策等を応援するもので、本市も近隣の10市町間で協定を締結している。しかし、この協定は迅速な応援が可能という利点がある反面、今回の東日本大震災のように被害が広範囲に及んだ場合、相互の応援がどちらもできないという課題がある。したがって、平成22年度から比較的遠方の複数の自治体との協定締結に向けた取り組みを行っており、今後、積極的に協議を進めていきたい。

自民党議員団
事務事業を見直し、市職員定数削減を図った結果は
一答弁一
平成23年度までに140人削減のめどである

社会議員団
古紙の直営回収を
集団回収へ移行すべき
一答弁一
移行に向けて、さらなる啓発等に努めたい

共産党議員団
被災者支援受け入れ可能な住宅を増やすべき
一答弁一
提供可能な住宅を修繕して対応を検討する

民主党議員団
自主防災組織へ
助言ができるアドバイザー
設置の考えは
一答弁一
設置の必要について、検討していきたい

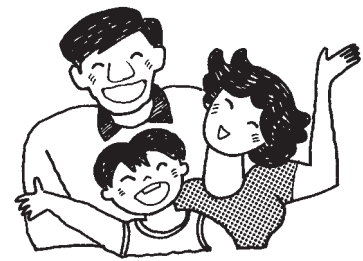
公明党議員団
本市の市町村間の災害時
相互応援協定の現状は
一答弁一
近隣の10市町間で協定を締結している

3月定例会 委員会の審査報告

3月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民環境 第2次UJあさぎりプランの後継計画の策定に対する審議会答申を報告 〈DVへの対応として、相談事業等の推進に努めるべき〉

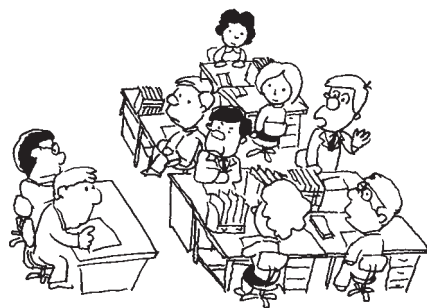
【審査項目】
●報告 宇治市男女共同参画計画の策定に係る審議会答申について
 市から次のとおり説明が行われた。
 第2次UJあさぎりプランは、平成22年度末で計画期間が終了するため、後継計画の策定を22年3月29日に宇治市男女共同参画審議会へ諮問した。計画の策定に当たり、7月に市民意見実態調査、事業所調査等を実施し、11月に計画の初案をまとめた。パブコメを経て、23年2月14日に審議会から、今日的な課題への対応として、DVへの一層の対応や多様な人々のワークライフバランスの実現などに向け、市内の連携を一層強化するとともに、相談事業や情報の提供、実践的な学習機会の提供などの推進に努めるべき



きであるなど、3つの重点事項を定めることなどの答申を受けた。新たな計画は年度内に策定を完了したい。なお、計画が決定した際には、計画書を図書館や公共施設等に設置することとしている。
 これに対し委員から、「女性高齢者が福祉活動を担う役割を整備してほしい」、「経済的な男女の賃金状態や収入の状況を指標として進行をとらえていく必要があるのでは」等の質疑が行われた。

総務 平成23年度組織機構改革を報告 〈部及び室の数は10部20室、課の数は79課、係の数は163係となる〉

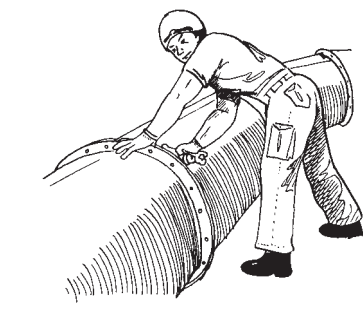
【審査項目】
●報告 平成23年度組織機構改革について
 市から次のとおり説明が行われた。
 部や課等の数の増減は、22年度と比較すると、部及び室の数は増減なしで10部20室、課の数は雨水対策課の新設により1課増え、79課である。
 また、係の数は維持課河川係、浄水管理センターの浄水係及び水質係を廃止、雨水対策課に計画係及び建設係、浄水管理センターに浄水管理係、小中一貫教育課に一貫校開設準備係、源氏物語ミュージアムに企画管理係を新設し、組織全体で163係となる。選挙管理委員会事務局は、現在の事務局職員の専任体制を改め、総務課職員が兼任。健康福祉部保育所は、民営化に伴い横島保育所を廃止する。



これに対し委員から、「河川係をなくして雨水対策課設置はどうか」、「一貫校開設準備係は何名の専門の職員がつくのか」、「下水道と水道部を一緒にする件はなぜ先送りになったのか」、「水質が大事な今、水質係をなぜなくすのか」等について質疑が行われた。

建設水道 宇治市水道施設耐震化計画を策定 〈管路の耐震化の目標は平成31年度内では31%〉

【審査項目】
●報告 宇治市水道施設耐震化計画等について
 市から次のとおり説明が行われた。
 宇治市耐震化計画は、宇治市地域水道ビジョンの基本方針の中から、耐震化に関連する部分を計画として策定したものである。耐震診断の結果、配水池は26施設中22施設、宇治浄水場の構造物、森本ポンプ場の建物の耐震補強が必要である。次に、水道管路の被害想定であるが、想定する地震は宇治川等の断層地震を対象としており、生駒断層帯地震が最も被害が大きいであろうとの結果になっている。想定被害を復旧するために必要な実日数は、生駒断層帯地震で30日である。管路の耐震化の目標は、平成31年度内では31%である。水道ビジョン目



標年次までの耐震化事業費は40億円と見込んでいる。
 これに対し委員から、「なぜ水道ビジョンと別なのか」、「管路が壊れた時の水源は」、「黄瀬活断層で横断される管路の状態は」、「活断層を横断する管路はどのくらいあるのか」、「基幹管路の耐震化率は」、「絶対に守るべき管路は選定すべき」、「現状の耐震化率は」、「本当にこの計画はできるのか」等の質疑が行われた。

文教福祉 平成23年度保育所入所状況、実施予定の待機児童対策を報告 〈昨年より入所決定率は0.8%上昇し、新たな待機児童対策を策定〉

【審査項目】
●報告 平成23年度保育所入所状況、実施予定の待機児童対策について
 市から次のとおり説明が行われた。
 23年度の保育所の定員に対する入所率は公立101.3%、民間96.6%、全体で97.8%である。23年度3700名の申込みがあり、入所決定率は昨年より0.8ポイント上昇。174名が辞退・不承諾等となっている。また、23年度中に実施予定の待機児童対策は、南浦保育園(分園)の増築事業と家庭的保育事業を東宇治幼稚園の余裕教室(2教室)及び、国家公務員宿舎の空きスペースで開設を予定している。公立保育所の対策は、宇治保育所と木幡保育所でゼロ歳から2歳の乳児を1カ所16人、合計32人の定員を



超えた受入枠の拡大を図る。
 これに対し委員から、「どの地域の保育所で待機児童が多いのか」、「保育所の希望園を変えたら入所できる可能性が高くなるのか」、「公立の定員を増やすがなぜこの2カ所なのか」、「新たな待機児童対策はこれまでと具体的にどう違うのか」等について質疑が行われた。

宇治市制施行60周年記念事業 中学生議会を開催



◆決議を採決する様子

①各中学校の壊れたカーテン等、備品の取り替え・修繕
 ②教師の数を増やしてほしい
 ③木幡池の清掃・浄化

①景観問題について
 ②防災計画について
 ③市民から議員に対する質問・提案について

◆南宇治中学校
 ①宇治市のマスコットキャラクターを作つてはどうか
 ②宇治市内の中学校も給食にしてはどうか
 ③宇治市内の公共施設を増やしてほしい

市議会では、3月5日に市制施行60周年記念事業の一環として、中学生議会を開催しました。市内10の中学校から各校3人(計30人)の中学生議員が一般質問を繰り広げました。また、「ふるさと宇治を愛し、よりよい宇治市を築いていく」決議が可決されました。各中学校の一般質問項目は左記のとおりです。

一般質問項目一覧

北宇治中学校

- ① 通学路の規制をすすめてほしい
- ② 小倉地区に街灯の設置を
- ③ 下水道の早期整備を

槇島中学校

- ① クーラーを各中学校の教室に
- ② 宇治茶を身近で有名に
- ③ 温暖化対策の具体的説明を

宇治中学校

- ① 学校の設備をよくしてほしい
- ② 宇治市が進めている「小中一貫教育」について
- ③ 誰もが平等に安心して生活できる街づくりについて

木幡中学校

- ① 各中学校の壊れたカーテン等、備品の取り替え・修繕
- ② 教師の数を増やしてほしい
- ③ 木幡池の清掃・浄化

立命館宇治中学校

- ① バスの利便性
- ② 公共施設の美化と充実
- ③ 大久保・新田付近の渋滞の緩和

広野中学校

- ① 宇治市の道路を整備してほしい
- ② 宇治市の温暖化対策はどうなっているか
- ③ 亡くなった高齢者への年金の支給の有無と高齢者福祉の充実について

西小倉中学校

- ① 地域の福祉活動について
- ② 宇治市議会について
- ③ 宇治市の予算

西宇治中学校

- ① 給水器を市から支給してほしい
- ② トイレを改修してほしい
- ③ 公園のボール遊びを許可してほしい



◆中学生議員が質問する様子

3月定例会議決結果

※議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
 共産=日本共産党宇治市議員団(7人) 民主=民主党宇治市議員団(7人)
 自民=自由民主党宇治市議員団(5人) 公明=公明党宇治市議員団(4人)
 社会=社会議員団(2人) 新世=新世議員団(2人)
 無会派(1人)

すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注1)	
市議会会議規則の一部改正〔議員提案〕	市議会基本条例の制定〔議員提案〕
平成23年度介護保険事業特別会計予算<予算特別委員会>	平成23年度墓地公園事業特別会計予算<予算特別委員会>
平成23年度簡易水道事業特別会計予算<予算特別委員会>	平成23年度飲料水供給施設事業特別会計予算<予算特別委員会>
平成23年度公共下水道事業特別会計予算<予算特別委員会>	火災予防条例の一部改正<総務>
巨椋ふれあい運動ひろば条例の一部改正<予算特別委員会>	城南衛生管理組合規約の変更<市民環境>
市道路線の認定<建設水道>	地域下水道条例の廃止<予算特別委員会>
平成22年度一般会計補正予算(第5号)	平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
平成22年度老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	平成22年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
平成22年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	平成22年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
平成22年度水道事業会計補正予算(第1号)	市職員の育児休業等に関する条例の一部改正<総務>
市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正<予算特別委員会>	
決 議	東北地方太平洋沖地震災害対策に関する決議

会派で賛否が分かれた議案

○印 = 賛成, ×印 = 反対

議 事 内 容 (注1)	議決結果	会 派 名						無 会 派
		共 産	民 主	自 民	公 明	社 会	新 世	
平成23年度一般会計予算<予算特別委員会>	可 決	×	○	○	○	○	○	○
平成23年度国民健康保険事業特別会計予算<予算特別委員会>	可 決	×	○	○	○	×	○	○
平成23年度後期高齢者医療事業特別会計予算<予算特別委員会>	可 決	×	○	○	○	×	○	○
平成23年度水道事業会計予算<予算特別委員会>	可 決	×	○	○	○	×	○	○
国民健康保険条例の一部改正<予算特別委員会>	可 決	×	○	○	○	×	○	○
第5次総合計画基本構想	可 決	×	○	○	○	○	○	○
国民健康保険条例の一部改正	可 決	×	○	○	○	×	○	○
意見書案								
イラク戦争検証委員会の設置を求める意見書	可 決	○	○	×	×	○	×	○
「子ども・子育て新システム」に反対する意見書	可 決	○	×	○	×	○	×	×
アナログ放送打ち切り延期を求める意見書	否 決	○	×	×	×	○	×	○

注1) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。

●歳入
 市税(個人市民税や法人市民税)が大きく落ち込む見通しであり、16億761万円の減額
 地方交付税(地方財政計画、市税等から交付額を見込む中で、36億1,700万円の増額)
 市債(借金) 一般債は、地方交付税措置対象債、いわゆる良質な地方債だけでなく、将来にわたり受益があるものについては、地方交付税措置対象以外の起債についても活用することとして、20億7,260万円の減額

●歳出
 総務費(地球温暖化対策を推進する諸事業等を計上) 民生費(国民健康保険事業特別会計への臨時特別繰出金等を計上) 衛生費(子宮頸がん等各種予防接種事業費等を計上) 労働費(前年度に引き続き緊急雇用対策事業費等を計上) 農林水産業費(宇治茶のブランド力強化のための高品質茶推進事業補助金を計上) 商工費(宇治市中小企業低利融資事業費等を計上) 土木費(宇治槇島線道路築造事業費等を計上) 消防費(消防通信指令システムの再整備に要する経費等を計上) 教育費(仮称)第一小中一貫校整備に係る事業費や小学校等の耐震改修事業費等を計上


総額は、歳入歳出それぞれ609億円、対前年度比14億円の減額、率にして2.2%の減である。(各費目ごとの予算額のグラフは4面に掲載)

●歳入
 市税(個人市民税や法人市民税)が大きく落ち込む見通しであり、16億761万円の減額
 地方交付税(地方財政計画、市税等から交付額を見込む中で、36億1,700万円の増額)
 市債(借金) 一般債は、地方交付税措置対象債、いわゆる良質な地方債だけでなく、将来にわたり受益があるものについては、地方交付税措置対象以外の起債についても活用することとして、20億7,260万円の減額

議事内容 (抜粋)

平成23年度一般会計予算

議会トリビア



▲傍聴席から見た議場の様子

「議会トリビア」の第4回目は、「議場」についてご紹介します。
 議場は議会棟3階にあり、各会派ごとに縦に並んでいます。議長席から見て、右側より自民党議員団、公明党議員団、民主党議員団、新世議員団、無所属議員、社会議員団、共産党議員団の席となっていました。(平成23年3月現在)
 また、各会派の中で前列は期数の少ない議員の席となっており、後列ほどベテラン議員が座ることになっています。傍聴席は議会棟4階にあり、定員は65席と、車いす5台分です。ぜひ、議会をご覧になってください。
 121号担当 広報委員会委員 河上

議会ををご覧くださいませんか?

●本会議について
 議会棟4階の傍聴席入り口で、住所、氏名を受付票にご記入いただき、受付箱に投函のうえ、議場傍聴席にお入りください。

●委員会について
 議会棟2階の議会事務局で、所定の用紙にご記入のうえ、お申し込みください。「傍聴許可証」をお渡しします。なお、傍聴席はそれぞれ定員があります。
 詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。(電話 0774-120-8747)

市議会をインターネットで見よう

宇治市議会では、インターネット上で定例会一般質問の様子を録画で配信しています。各議員が繰り広げる白熱した質問の様子を気軽にご覧いただけますので、皆さまのアクセスをお待ちしています。

視聴方法
 市議会のホームページの「議会中継」のページからご覧になれます。
 ※この議会中継は宇治市議会の公式記録ではありません。